

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 2019年5月14日

【四半期会計期間】 第12期第1四半期(自 2019年1月1日 至 2019年3月31日)

【会社名】 株式会社オークネット

【英訳名】 AUCNET INC.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 藤崎 清孝

【本店の所在の場所】 東京都港区北青山二丁目5番8号

【電話番号】 03-6440-2500(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役常務執行役員コーポレート部門DM 兼 経理部GM 田島 伸和

【最寄りの連絡場所】 東京都港区北青山二丁目5番8号

【電話番号】 03-6440-2552

【事務連絡者氏名】 取締役常務執行役員コーポレート部門DM 兼 経理部GM 田島 伸和

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第11期 第1四半期 連結累計期間	第12期 第1四半期 連結累計期間	第11期
会計期間	自 2018年1月1日 至 2018年3月31日	自 2019年1月1日 至 2019年3月31日	自 2018年1月1日 至 2018年12月31日
売上高 (千円)	5,205,009	4,871,374	19,492,679
経常利益 (千円)	1,151,071	913,525	3,308,749
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益 (千円)	605,399	481,882	1,707,941
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	563,531	491,660	1,532,144
純資産額 (千円)	16,987,875	17,547,610	17,413,699
総資産額 (千円)	28,885,536	29,357,130	27,257,175
1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	22.04	17.51	62.19
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額 (円)	21.64	17.32	61.41
自己資本比率 (%)	58.2	59.0	63.1

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

3. 当社は、第11期第2四半期連結会計期間より株式給付信託(BBT)を導入しており、純資産の部において自己株式として計上されている信託に残存する自社の株式は、1株当たり四半期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定上、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めておりません。

2 【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)において営まれている事業の内容について、重要な変更はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

なお、「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」（企業会計基準第28号 2018年2月16日）等を当第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、財政状態については、当該会計基準等を遡って適用した後の数値で前連結会計年度との比較・分析を行っております。

(1) 業績の状況

当第1四半期連結累計期間における我が国経済は、政府による経済政策を背景に、企業収益や雇用・所得環境の改善が続いており、中国経済の減速から輸出に弱さがみられるものの、緩やかな回復基調で推移しました。今後、政府による各種政策により、緩やかな回復基調が期待される一方で、通商問題の動向や政策に関する不確実性が与える影響について留意する必要性があり、依然として先行き不透明な状況となっております。

このような状況のなか、当社は、「あしたの流通を創造する」をブランドステートメントと掲げ、BtoBビジネスに係る仲介を行う情報流通のみならず、競争力のある付加価値を伴った商品及びサービスを提供する情報流通のための施策を推進し、社会的価値、経済的価値の更なる向上に努めております。

この結果、当第1四半期連結累計期間の業績につきましては、売上高は4,871,374千円（前年同期比6.4%減）、営業利益は847,835千円（前年同期比24.8%減）、経常利益は913,525千円（前年同期比20.6%減）、親会社株主に帰属する四半期純利益は481,882千円（前年同期比20.4%減）となりました。

セグメントの業績を示すと、次のとおりであります。

(イ) 四輪事業

当事業は、中古車オークション（1）、共有在庫市場（2）、ライブ中継オークション（3）、落札代行サービス（4）及び車両検査サービス（5）等で構成されています。

当事業と関連の深い自動車業界では、当第1四半期連結累計期間の新車登録台数（6）は、前年同期比0.8%減の152万台、中古車の登録台数（7）は、同0.2%増の196万台、中古車オークション市場の出品台数（8）は、同5.6%増の200万台、成約台数（8）は、同2.2%増の128万台となりました。このような市場動向のなか、車両検査サービスは、消費者向け車両検査が好調に推移したことで、検査台数が前年同期を上回っております。一方で、中古車オークションでは、新車販売の不振により、成約率の高い輸入車ディーラー会員からの出品台数が減少し、成約台数・成約率ともに前年同期を下回っております。また、ライブ中継オークションは、成約台数が前年同期を下回り、それに伴い、複数会場で落札した車両の陸送・決済等を一括で処理できる「おまとめサービス」の利用が減少しました。

この結果、当第1四半期連結累計期間の売上高は（セグメント間の内部売上高を含む）3,029,506千円（前年同期比2.6%減）、営業利益は1,003,678千円（前年同期比5.2%減）となりました。

- （1）中古車オークションとは、当社が主催するオンラインで行う会員制のリアルタイムの中古車オークションのことです。
- （2）共有在庫市場とは、当社の会員ネットワークを活用し、会員が所有する中古車店頭在庫の情報を会員間で共有し取引する市場のことです。
- （3）ライブ中継オークションとは、当社が業者間取引の市場である現車オークション会場と提携し、現車オークション会場が主催するオークションを中継するサービスののことです。
- （4）落札代行サービスとは、株式会社アイオークが業者間取引の市場である現車オークション会場等に出品される中古車の落札・出品・決済・輸送の代行を行うサービスののことです。
- （5）車両検査サービスとは、株式会社AISが出品車両の検査及び車両検査技能に関する研修を行うサービスののことです。
- （6）一般社団法人日本自動車販売協会連合会統計資料より
- （7）一般社団法人日本自動車販売協会連合会統計資料及び一般社団法人全国軽自動車協会連合会の統計資料より

り

(8) ユーストカー総合版 + 輸出相場版より

(ロ) デジタルプロダクツ事業

当事業は、中古スマートフォン・中古PC等の中古デジタル機器のオークション及び流通に付随するサービスで構成されています。

昨年米国に開設した事業拠点の稼働準備を進めるほか、取扱台数の拡大等、今後の流通拡大に向けた取り組みを行いました。新型スマートフォンの販売不振で買替需要が前年同期を下回ったことにより、流通台数が大幅に減少しました。また、米国の事業拠点の稼働準備が一因となり、コストが前年同期から増加しました。

この結果、当第1四半期連結累計期間の売上高は866,172千円(前年同期比26.5%減)、営業利益は323,584千円(前年同期比54.3%減)となりました。

(ハ) その他情報流通事業

当事業は、ブランド品、中古バイク、花き(切花・鉢物)のオークション及び流通に付随するサービスで構成されています。

ブランド品は、国内外の新規会員拡大や商材別マーケティングの強化に努める等、各種施策が奏功し、出品点数・取扱高がそれぞれ前年同期を大幅に上回りました。中古バイクは、前期より取り組んできた営業強化の施策が奏功し、成約率が前年同期の水準を上回りました。花き(切花・鉢物)は、昨年提供を開始した、花屋向け仕入れwebサービス「お取寄取引」及び贈答花の手配を代行するサービス「贈答の窓口」が好評であり、取扱高が前年同期を上回りました。

この結果、当第1四半期連結累計期間の売上高は701,503千円(前年同期比4.9%増)、営業利益は178,834千円(前年同期比6.5%増)となりました。

(ニ) その他事業

当事業は、システム開発及び提供、通信及び運営保守サービスの提供、中古医療機器関連事業、海外事業等で構成されています。

当第1四半期連結累計期間の売上高は(セグメント間の内部売上高を含む)469,070千円(前年同期比5.1%増)、営業損失は29,868千円(前年同期は営業損失55,063千円)となりました。

(2) 財政状態の分析

当第1四半期連結会計期間末における総資産は、前連結会計年度末に比べて2,099,955千円増加し、29,357,130千円となりました。これは主に、受取手形及び売掛金が178,079千円、オークション貸勘定が2,042,249千円、投資その他の資産が16,527千円増加し、現金及び預金が432,237千円、有形固定資産が14,275千円、無形固定資産が27,258千円減少したことによるものであります。

負債合計は、前連結会計年度末に比べて1,966,044千円増加し、11,809,519千円となりました。これは主に、買掛金が48,130千円、オークション借勘定が2,029,326千円、株式給付引当金が9,550千円、退職給付に係る負債が3,722千円増加し、未払法人税等が337,070千円減少したことによるものであります。

純資産合計は、前連結会計年度末に比べて133,910千円増加し、17,547,610千円となりました。これは主に、資本金が963千円、資本剰余金が963千円、利益剰余金が122,206千円、非支配株主持分が15,916千円増加し、その他有価証券評価差額金が8,539千円減少したことによるものであります。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(4) 研究開発活動

該当事項はありません。

(5) 従業員数

当第1四半期連結累計期間において、連結会社又は提出会社の従業員数の著しい変動はありません。

(6) 生産、受注及び販売の実績

当第1四半期連結累計期間において、生産、受注及び販売実績の著しい変動はありません。

(7) 主要な設備

当第1四半期連結累計期間において、主要な設備の著しい変動はありません。

3 【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	110,000,000
計	110,000,000

【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末 現在発行数(株) (2019年3月31日)	提出日現在発行数(株) (2019年5月14日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	27,673,100	27,673,100	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数は100株 であります。
計	27,673,100	27,673,100		

(注)提出日現在発行数には、2019年5月1日からこの四半期報告書提出日までの新株予約権の行使により発行された株式数は、含まれておりません。

(2) 【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
2019年1月1日～ 2019年3月31日 (注)	5,600	27,673,100	963	1,712,298	963	4,153,509

(注)新株予約権の行使による増加であります。

(5) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(6) 【議決権の状況】

【発行済株式】

2019年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 100		
完全議決権株式(その他)	普通株式 27,671,300	276,713	
単元未満株式	普通株式 1,700		
発行済株式総数	27,673,100		
総株主の議決権		276,713	

(注) 1. 「完全議決権株式(その他)」には、「株式給付信託(BBT)」の信託財産として、資産管理サービス信託銀行株式会社(信託E口)が所有する当社株式151,800株が含まれております。

2. 「単元未満株式」の欄には、当社所有の自己株式2株が含まれております。

【自己株式等】

2019年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社オークネット	東京都港区北青山二丁目5 番8号	100	-	100	0.00
計	-	100	-	100	0.00

(注) 「株式給付信託(BBT)」の信託財産として資産管理サービス信託銀行株式会社(信託E口)が所有する株式151,800株については、上記の自己株式等に含まれておりません。

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間(2019年1月1日から2019年3月31日まで)及び第1四半期連結累計期間(2019年1月1日から2019年3月31日まで)に係る四半期連結財務諸表について、太陽有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2018年12月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2019年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	16,489,700	16,057,462
受取手形及び売掛金	861,503	1,039,582
オークション貸勘定	1 2,639,122	1 4,681,372
その他	1,400,004	1,719,341
貸倒引当金	68,094	50,561
流動資産合計	21,322,235	23,447,197
固定資産		
有形固定資産	1,551,928	1,537,652
無形固定資産	1,393,462	1,366,204
投資その他の資産	2 2,989,547	2 3,006,075
固定資産合計	5,934,939	5,909,932
資産合計	27,257,175	29,357,130
負債の部		
流動負債		
買掛金	599,991	648,122
オークション借勘定	1 4,692,847	1 6,722,174
未払法人税等	673,211	336,140
その他の引当金	91,330	245,252
その他	1,262,182	1,264,070
流動負債合計	7,319,563	9,215,761
固定負債		
株式給付引当金	40,139	49,690
退職給付に係る負債	1,705,599	1,709,322
その他の引当金	5,679	6,491
その他	772,491	828,253
固定負債合計	2,523,911	2,593,758
負債合計	9,843,475	11,809,519
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,711,335	1,712,298
資本剰余金	6,801,669	6,802,632
利益剰余金	8,815,791	8,937,997
自己株式	248,596	248,596
株主資本合計	17,080,200	17,204,332
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	161,323	152,784
為替換算調整勘定	10,187	9,738
退職給付に係る調整累計額	45,979	43,130
その他の包括利益累計額合計	125,531	119,392
非支配株主持分	207,968	223,885
純資産合計	17,413,699	17,547,610
負債純資産合計	27,257,175	29,357,130

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自2018年1月1日 至2018年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自2019年1月1日 至2019年3月31日)
売上高	5,205,009	4,871,374
売上原価	1,937,999	1,999,357
売上総利益	3,267,009	2,872,017
販売費及び一般管理費	2,139,691	2,024,182
営業利益	1,127,318	847,835
営業外収益		
受取利息	1,896	1,416
受取配当金	4,573	4,616
持分法による投資利益	40,468	22,106
貸倒引当金戻入額	-	20,129
債務免除益	-	15,382
その他	8,092	4,842
営業外収益合計	55,031	68,494
営業外費用		
支払利息	1,295	612
為替差損	26,028	1,152
その他	3,955	1,039
営業外費用合計	31,279	2,803
経常利益	1,151,071	913,525
特別利益		
その他	3,650	-
特別利益合計	3,650	-
特別損失		
関係会社株式評価損	5,545	69,341
その他	44,967	19,566
特別損失合計	50,513	88,908
税金等調整前四半期純利益	1,104,208	824,617
法人税等	489,395	326,818
四半期純利益	614,813	497,799
非支配株主に帰属する四半期純利益	9,414	15,916
親会社株主に帰属する四半期純利益	605,399	481,882

【四半期連結包括利益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自2018年1月1日 至2018年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自2019年1月1日 至2019年3月31日)
四半期純利益	614,813	497,799
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	41,190	8,539
為替換算調整勘定	11,303	448
退職給付に係る調整額	1,213	2,848
その他の包括利益合計	51,281	6,138
四半期包括利益	563,531	491,660
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	554,117	475,743
非支配株主に係る四半期包括利益	9,414	15,916

【注記事項】

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

(税金費用の計算)

税金費用については、当第1四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

ただし、当該見積実効税率を用いて税金費用を計算すると著しく合理性を欠く結果となる場合には、法定実効税率を使用する方法によっております。

(追加情報)

(業績連動型株式報酬制度)

当社は、2018年3月28日開催の第10回定時株主総会決議に基づき、取締役及び執行役員（以下「取締役等」といいます。）の報酬と当社の業績及び株式価値との連動性をより明確にし、中長期的な業績の向上と企業価値の増大に貢献する意識を高めることを目的として、業績連動型株式報酬制度「株式給付信託（BBT（= Board Benefit Trust）」（以下「本制度」といいます。）を導入しております。

当該信託契約に係る会計処理については、「従業員等に信託を通じて自社の株式を交付する取引に関する実務上の取扱い」（実務対応報告第30号 平成27年3月26日）に準じています。

(1) 取引の概要

本制度は、当社が拠出する金銭を原資として当社株式が信託（以下、本制度に基づき設定される信託を「本信託」といいます。）を通じて取得され、取締役等に対して、当社が定める役員株式給付規程に従って、当社株式及び当社株式を時価で換算した金額相当の金銭（以下「当社株式等」といいます。）が本信託を通じて給付される業績連動型株式報酬制度です。なお、取締役等が当社株式等の給付を受ける時期は、原則として取締役等の退任時となります。

(2) 信託に残存する自社の株式

信託に残存する当社株式を、信託における帳簿価額（付随費用の金額を除く。）により、純資産の部に自己株式として計上しております。当第1四半期連結会計期間末における当該自己株式の帳簿価額及び株式数は、248,430千円及び151,800株であります。

(「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」等の適用)

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」（企業会計基準第28号 平成30年2月16日）等を当第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示しております。

(四半期連結貸借対照表関係)

1 オークション貸勘定及びオークション借勘定

オークション貸勘定及びオークション借勘定は、オークション業務に関連して発生する会員に対する債権及び債務であり、その主なものは、立替及び預り商品代金、未収成約料及び落札料収入、未収出品料、検査料収入等であります。

2 資産の金額から直接控除している貸倒引当金の額

	前連結会計年度 (2018年12月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2019年3月31日)
投資その他の資産	188,985千円	191,642千円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)、のれんの償却額及び負ののれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 2018年1月1日 至 2018年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2019年1月1日 至 2019年3月31日)
減価償却費	145,145千円	147,506千円
のれんの償却額	270,402	-
負ののれんの償却額	30,014	-

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自 2018年1月1日 至 2018年3月31日)

1 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2018年2月13日 取締役会	普通株式	356,811	13.00	2017年12月31日	2018年3月7日	利益剰余金

2 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

3 株主資本の著しい変動

該当事項はありません。

当第1四半期連結累計期間(自 2019年1月1日 至 2019年3月31日)

1 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2019年2月14日 取締役会	普通株式	359,676	13.00	2018年12月31日	2019年3月6日	利益剰余金

(注) 2019年2月14日取締役会決議による配当金の総額には、株式給付信託(BBT)が保有する当社株式に対する配当金1,973千円が含まれております。

2 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

3 株主資本の著しい変動

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自 2018年1月1日 至 2018年3月31日)

1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント				その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	四輪事業	デジタル プロダクツ 事業	その他 情報流通 事業	計				
売上高								
外部顧客への 売上高	3,070,575	1,178,819	668,498	4,917,893	287,115	5,205,009	-	5,205,009
セグメント間 の内部売上高 又は振替高	38,293	-	-	38,293	159,156	197,450	197,450	-
計	3,108,869	1,178,819	668,498	4,956,186	446,272	5,402,459	197,450	5,205,009
セグメント利益 又は損失()	1,058,282	707,892	167,997	1,934,172	55,063	1,879,108	751,790	1,127,318

(注)1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、システム開発及び提供、

通信及び運営保守サービスの提供、中古医療機器関連事業、海外事業等を含んでおります。

2. セグメント利益又は損失()の調整額 751,790千円には、のれん償却費 240,388千円、各報告セグメントに配分していない全社費用 511,401千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. セグメント利益又は損失()は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

当第1四半期連結累計期間(自 2019年1月1日 至 2019年3月31日)

1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント				その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	四輪事業	デジタル プロダクツ 事業	その他 情報流通 事業	計				
売上高								
外部顧客への 売上高	2,994,908	866,172	701,503	4,562,584	308,790	4,871,374	-	4,871,374
セグメント間 の内部売上高 又は振替高	34,597	-	-	34,597	160,280	194,877	194,877	-
計	3,029,506	866,172	701,503	4,597,181	469,070	5,066,252	194,877	4,871,374
セグメント利益 又は損失()	1,003,678	323,584	178,834	1,506,097	29,868	1,476,229	628,394	847,835

(注)1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、システム開発及び提供、通信及び運営保守サービスの提供、中古医療機器関連事業、海外事業等を含んでおります。

2. セグメント利益又は損失()の調整額 628,394千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用で、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. セグメント利益又は損失()は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第1四半期連結累計期間 (自 2018年1月1日 至 2018年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2019年1月1日 至 2019年3月31日)
(1) 1株当たり四半期純利益金額	22円04銭	17円51銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額(千円)	605,399	481,882
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純利益金額(千円)	605,399	481,882
普通株式の期中平均株式数(株)	27,464,013	27,515,866
(2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額	21円64銭	17円32銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益調整額(千円)	-	-
普通株式増加数(株)	517,699	310,709
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり 四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前 連結会計年度末から重要な変動があったものの概要		

(注)当第1四半期連結累計期間における普通株式の期中平均株式数の計算において控除する自己株式に、株式給付信託(BBT)が保有する当社株式を含めております。なお、当第1四半期連結累計期間において、当該株式給付信託(BBT)が保有する当社株式の期中平均株式数は、151,800株であります。

(重要な後発事象)

(連結子会社の吸収合併)

当社は、2019年2月21日開催の取締役会において、当社の完全子会社である株式会社オークネットデジタルプロダクツを吸収合併することを決議し、2019年5月1日付で吸収合併いたしました。

1 合併の目的

株式会社オークネットデジタルプロダクツは、スマートフォン等の中古通信端末を、オークションを介して国内外に二次流通させるオークションサービスの提供を行っております。

合併により当社のPC等の中古デジタル機器のオークションを提供するデジタルプロダクツ事業部門に融合させることで、デジタルプロダクツ事業の経営資源を集約し、国内外におけるデジタルプロダクツ事業の競争力の強化をより円滑に推進し、当社グループの財務基盤の強化並びに経営の効率化を図ることができると判断いたしました。

2 取引の概要

(1) 結合当事企業の名称及び事業の内容

結合企業の名称	株式会社オークネット
事業の内容	四輪事業、デジタルプロダクツ事業、その他情報流通事業、その他事業

被結合企業の名称	株式会社オークネットデジタルプロダクツ
事業の内容	スマートフォンを中心とするデジタル機器のグローバルオークション流通、検査・データ消去、関連ソリューション提供

(2) 企業結合日

2019年5月1日

(3) 企業結合の法定形式

当社を存続会社とし、株式会社オークネットデジタルプロダクツを消滅会社とする吸収合併方式です。

(4) 結合後企業の名称

株式会社オークネット

(5) 吸収合併に係る割当ての内容

当社の完全子会社との合併であるため、合併による一切の対価の交付はありません。

(6) 実施する会計処理の概要

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 平成25年9月13日)に基づき、共通支配下の取引として会計処理しております。

(連結子会社間の合併)

当社の完全子会社であるJBTV株式会社は、2019年3月20日開催の株主総会において同じく当社の完全子会社である株式会社アシストを吸収合併することを決議し、2019年5月1日付で吸収合併いたしました。

1 合併の目的

JBTV株式会社の主要事業ドメインをBPOを中心とした非通信サービスにシフトし、安定的且つ持続的な成長を図ることを目的とするものであります。

2 取引の概要

(1) 結合当事企業の名称及び事業の内容

結合企業の名称	JBTV株式会社
事業の内容	通信及び運営保守サービスの提供

被結合企業の名称	株式会社アシスト
事業の内容	システム設計構築及び総合BPOサービスの提供

(2) 企業結合日

2019年5月1日

(3) 企業結合の法定形式

JBTV株式会社を存続会社とし、株式会社アシストを消滅会社とする吸収合併方式です。

(4) 結合後企業の名称

JBTV株式会社

(5) 吸収合併に係る割当ての内容

当社の完全子会社同士の合併であるため、合併による一切の対価の交付はありません。

(6) 実施する会計処理の概要

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 平成25年9月13日)に基づき、共通支配下の取引として会計処理しております。

2 【その他】

第11期（2018年1月1日から2018年12月31日まで）期末配当について、2019年2月14日開催の取締役会において、2018年12月31日の株主名簿に記録された株主に対し、次のとおり期末配当を行うことを決議し、配当を行っております。

配当金の総額	359,676千円
1株当たりの金額	13円00銭
支払請求権の効力発生日及び支払開始日	2019年3月6日

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2019年5月8日

株式会社オークネット
取締役会 御中

太陽有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 田 尻 慶 太

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 白 井 亨

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社オークネットの2019年1月1日から2019年12月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間(2019年1月1日から2019年3月31日まで)及び第1四半期連結累計期間(2019年1月1日から2019年3月31日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社オークネット及び連結子会社の2019年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。